



令和2年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年11月14日

上場会社名 株式会社RISE 上場取引所 東
 コード番号 8836 URL http://www.rise-i.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝辻 直基
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 山口 達也 (TEL) 03-6632-0711
 四半期報告書提出予定日 令和元年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績(平成31年4月1日~令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	77	7.0	△118	—	△120	—	△105	—
31年3月期第2四半期	72	△20.5	△59	—	△61	—	△63	—

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 △105百万円(—%) 31年3月期第2四半期 △63百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	△1.86	—
31年3月期第2四半期	△1.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第2四半期	2,560	1,863	72.8
31年3月期	2,315	1,969	85.1

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 1,863百万円 31年3月期 1,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2年3月期	—	0.00	—	—	—
2年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日~令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	282	99.9	△96	—	△99	—	△113	—	△2.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) FREアセットマネジメント、除外 1社(社名)
株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年3月期2Q	96,013,277株	31年3月期	96,013,277株
---------	-------------	--------	-------------

- ② 期末自己株式数

2年3月期2Q	65株	31年3月期	65株
---------	-----	--------	-----

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2年3月期2Q	96,013,212株	31年3月期2Q	96,013,212株
---------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2年3月期	—	0.00			
2年3月期（予想）			—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられるなど回復基調が続いております。しかしながら海外の政治情勢や経済の不確実性等が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、当第2四半期連結累計期間において新たに1社子会社を取得し連結範囲に含めております。売上高につきましては、引き続き賃貸収入を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は77百万円（前年同四半期は72百万円）、営業損失118百万円（前年同四半期は59百万円の営業損失）、経常損失120百万円（前年同四半期は61百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失105百万円（前年同四半期は63百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産)

新たに1社子会社を取得し連結範囲に含めたことにより、当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,560百万円となり、前連結会計年度末に比べて245百万円増加しました。これは、現金及び預金が子会社取得資金を支出したことにより554百万円減少したこと等により流動資産は前連結会計年度末に比べて406百万円減少し656百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が625百万円、無形固定資産が7百万円、投資その他の資産が18百万円それぞれ増加したことにより1,904百万円となり前連結会計年度末に比べて651百万円の増加となりました。

負債は697百万円となり、前連結会計年度末に比べて351百万円増加しました。これは、預り金が143百万円、再評価に係る繰延税金負債が92百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産は1,863百万円となり、前連結会計年度末に比べて105百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失105百万円を計上し利益剰余金が減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は467百万円となりました（前連結会計年度末は、1,022百万円）。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は137百万円（前年同四半期は、102百万円の支出）となりました。主な増加要因は、非資金支出である減価償却費26百万円の計上、未収消費税の還付による増加132百万円、前受金の増加62百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は724百万円（前年同四半期は、14百万円の支出）となりました。主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出715百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は176百万円（前年同四半期は、16百万円の支出）となりました。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出160百万円と長期借入金の一部返済による支出16百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和元年5月21日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022	467
たな卸資産	0	0
立替金	-	147
未収消費税等	37	8
その他	2	32
流動資産合計	1,062	656
固定資産		
有形固定資産		
建物	762	1,156
減価償却累計額	△447	△717
建物（純額）	315	439
土地	893	1,382
その他	3	63
減価償却累計額	△2	△50
その他（純額）	1	13
有形固定資産合計	1,209	1,835
無形固定資産	0	7
投資その他の資産	42	61
固定資産合計	1,252	1,904
資産合計	2,315	2,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	0	0
1年内返済予定の長期借入金	32	32
未払費用	4	16
前受収益	-	72
預り金	1	145
未払法人税等	19	62
賞与引当金	-	5
その他	3	-
流動負債合計	61	335
固定負債		
長期借入金	205	189
退職給付に係る負債	3	4
役員退職慰労引当金	-	2
再評価に係る繰延税金負債	-	92
その他	75	72
固定負債合計	284	361
負債合計	345	697
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	172	172
利益剰余金	△203	△309
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,969	1,863
純資産合計	1,969	1,863
負債純資産合計	2,315	2,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	72	77
売上原価	26	29
売上総利益	45	47
販売費及び一般管理費	105	166
営業損失(△)	△59	△118
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
償却債権取立益	0	0
その他	-	1
営業外収益合計	0	1
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	-	0
営業外費用合計	2	2
経常損失(△)	△61	△120
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△62	△120
法人税、住民税及び事業税	0	△6
法人税等調整額	-	△7
法人税等合計	0	△14
四半期純損失(△)	△63	△105
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△63	△105

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純損失(△)	△63	△105
四半期包括利益	△63	△105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△63	△105
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△62	△120
減価償却費	27	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	2	2
固定資産除却損	0	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	△0
前渡金の増減額(△は増加)	-	△26
仕入債務の増減額(△は減少)	△0	0
立替金の増減額(△は増加)	-	0
未払又は未収消費税等の増減額	△60	132
前受金の増減額(△は減少)	-	62
前受収益の増減額(△は減少)	0	9
預り金の増減額(△は減少)	△0	32
その他	△4	25
小計	△98	141
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△1	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102	137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△9	△7
敷金及び保証金の回収による収入	0	-
貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14	△724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△160
長期借入金の返済による支出	△16	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16	△176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△133	△762
現金及び現金同等物の期首残高	1,215	1,022
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	208
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,082	467

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(1) 株式会社R I S Eの資本金の額の減少の決議

当社は、令和元年10月2日開催の取締役会において、令和元年12月20日開催予定の臨時株主総会に、下記のとおり資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。

① 資本金の額の減少の目的

現在の事業規模に見合った適正な資本構成とすることを目的として資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

② 資本金の額の減少の要領

会社法第447条第1項の規定に基づく資本金の額の減少を行うもので、当社の令和元年9月30日現在の資本金の額2,000,000,000円のうち1,900,000,000円を減少して資本金を100,000,000円といたします。資本金の減少額1,900,000,000円は、全額をその他資本剰余金に振替える予定であります。

③ 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。

④ 資本金の額の減少の日程(予定)

取締役会決議日：令和元年10月2日

債権者異議申述公告：令和元年11月19日

債権者異議申述最終期日：令和元年12月19日

臨時株主総会開催日：令和元年12月20日

資本金の額の減少の効力発生日：令和元年12月20日

⑤ 今後の見通し

本件は、「純資産の部」における勘定科目の振替処理であり、当社の純資産額に変動はなく、発行済株式総数の変更は行わないため、株主の皆さまのご所有株式数に変更はございません。また、本件が業績に与える影響はございません。

なお、資本金の額の減少につきましては、令和元年12月20日に開催予定の当社臨時株主総会において承認可決され、債権者異議申述がないことを条件としております。

(2) 連結子会社である株式会社プレストの資本金の額の減少の決議

当社は、令和元年10月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社プレストの減資を行うことを決議いたしました。

① 減資の目的

当該子会社の現在の事業規模に見合った適正な資本構成とすることを目的として資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

② 減資の要領

資本金の額120,000,000円のうち20,000,000円を減少して資本金を100,000,000円といたします。資本金の減少額20,000,000円は、全額をその他資本剰余金に振替える予定であります。

③ 減資の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。

④ 減資の日程(予定)

当社取締役会決議日：令和元年10月30日

債権者異議申述公告：令和元年11月18日

債権者異議申述最終期日：令和元年12月18日

臨時株主総会開催日：令和元年12月19日

資本金の額の減少の効力発生日：令和元年12月19日

⑤ 今後の見通し

資本金の額の減少につきましては、令和元年12月19日に開催予定の当該子会社の臨時株主総会において承認可決され、債権者異議申述がないことを条件としております。